

四半期報告書

(第10期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

野村不動産ホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

(E04060)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
【会社名】	野村不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Real Estate Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中井 加明三
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-8878
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 晴城
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-9463
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 晴城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	113,363	139,720	517,740
経常利益（百万円）	14,963	17,958	45,806
四半期（当期）純利益（百万円）	8,207	10,164	19,357
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	7,858	7,076	26,595
純資産額（百万円）	381,973	402,647	398,276
総資産額（百万円）	1,385,694	1,326,971	1,369,949
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	43.09	53.31	101.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	43.04	53.15	101.44
自己資本比率（%）	23.2	25.6	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△583	11,259	89,295
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△980	△22,470	△2,588
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,289	△14,378	△94,666
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	62,602	36,907	62,496

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成25年4月より、野村不動産リフォーム(株)については、住宅事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理事業セグメント」から「住宅事業セグメント」の区分に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は139,720百万円（前年同四半期連結累計期間比26,357百万円、23.3%増）、営業利益は20,928百万円（同3,974百万円、23.4%増）、経常利益は17,958百万円（同2,994百万円、20.0%増）、四半期純利益は10,164百万円（同1,957百万円、23.8%増）となりました。

セグメントごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値が合わない場合があります。

なお、当社グループは前第2四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。また、平成25年4月より、野村不動産リフォーム㈱については、住宅事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理事業セグメント」から「住宅事業セグメント」の区分に変更しております。これらの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値についても、変更後のセグメント区分の数値に組み替えて表示しております。

<住宅事業セグメント>

当セグメントにおいては、マンション分譲では「プラウドタワー東雲キャナルコート」（東京都江東区）、「プラウド南砂町」（東京都江東区）、「プラウド池下サウスヒル」（愛知県名古屋市千種区）等を、戸建分譲では「プラウドシーズン吉祥寺北町」（東京都武蔵野市）等を売上に計上いたしました。

また、販売は順調に推移しており、当第1四半期連結会計期間末における契約済未計上残高は5,418戸（前年同四半期連結会計期間末比1,092戸増）となっております。

この結果、当セグメントの売上高は91,024百万円（前年同四半期連結累計期間比19,573百万円、27.4%増）、営業利益は11,098百万円（同1,808百万円、19.5%増）となっており、前第1四半期連結累計期間と比べ、増収増益となっております。これは主に、住宅分譲部門において計上戸数が増加したこと等によるものであります。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	計上戸数 1,084戸	60,408	計上戸数 1,585戸	83,529	計上戸数 4,410戸	226,141
	関西圏	計上戸数 —	—	計上戸数 1戸	60	計上戸数 739戸	32,122
	その他	計上戸数 82戸	2,833	計上戸数 98戸	4,386	計上戸数 600戸	23,611
	小計	計上戸数 1,167戸	63,242	計上戸数 1,685戸	87,976	計上戸数 5,749戸	281,876
	(うち戸建住宅)	(計上戸数 101戸)	(6,213)	(計上戸数 149戸)	(8,565)	(計上戸数 638戸)	(35,395)
その他			8,208		3,048		26,591
合計			71,450		91,024		308,467

住宅分譲 期末完成在庫数

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
首都圏	53戸	44戸	42戸
関西圏	1戸	—	—
その他	—	—	—
合計	54戸	44戸	42戸
(うち戸建住宅)	(1戸)	(3戸)	(—)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第1四半期連結会計期間末		当第1四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	3,372戸	176,009	3,858戸	197,706	4,039戸	205,964
関西圏	534戸	24,553	1,033戸	39,036	803戸	29,916
その他	419戸	16,921	527戸	21,572	557戸	22,760
合計	4,326戸	217,485	5,418戸	258,315	5,400戸	258,640
(うち戸建住宅)	(190戸)	(11,235)	(128戸)	(6,291)	(180戸)	(10,290)

<賃貸事業セグメント>

賃貸事業部門においては、テナントニーズに適応した営業活動の強化を図ってまいりました。また、平成25年5月に「PMO八重洲通」（東京都中央区）が竣工し、稼働を開始いたしました。

収益不動産開発部門においては、開発事業の推進と商品の販売促進に取り組んでまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は22,373百万円（前年同四半期連結累計期間比3,989百万円、21.7%増）、営業利益は7,234百万円（同532百万円、8.0%増）となりました。前第1四半期連結累計期間と比べ、増収増益となっておりますが、これは主に、NREG東芝不動産㈱におけるマンション分譲の収益が寄与したこと等によるものであります。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
賃貸（オフィス）	11,709	11,541	47,834
賃貸（商業施設）	2,025	2,561	8,883
賃貸（その他）	1,390	1,278	5,429
収益不動産開発	1,869	1,463	27,336
その他	1,388	5,528	17,181
合計	18,383	22,373	106,665

賃貸床面積

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
オフィス	732,499㎡	739,900㎡	728,236㎡
商業施設	90,494㎡	106,877㎡	106,879㎡
合計	822,993㎡	846,778㎡	835,115㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
2.1%	2.9%	2.2%

<資産運用事業セグメント>

当セグメントにおいては、当社グループが運用しております各種ファンドの安定的な運営に注力してまいりました。また、平成25年6月に、物流施設・商業施設を投資対象とする野村不動産マスターファンド投資法人が、東京証券取引所不動産投資信託証券市場へ上場いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,173百万円（前年同四半期連結累計期間比880百万円、38.4%増）、営業利益は1,991百万円（同886百万円、80.2%増）となり、前第1四半期連結累計期間と比べ、増収増益となっております。これは主に、野村不動産マスターファンド投資法人の資産取得に係る取得報酬を売上に計上したこと等によるものであります。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売上高	2,292	3,173	11,133

運用資産残高

	前第1四半期連結会計期間末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
REIT	604,610	802,429	599,326
私募ファンド等	541,532	226,463	528,168
合計	1,146,143	1,028,893	1,127,495

<仲介・CRE事業セグメント>

ホールセール部門においては、顧客ニーズに的確に応えるCRE戦略の提案を行い、顧客とのリレーションの構築に注力してまいりました。

リテール部門においては、インターネット媒体を活用した営業活動の強化に加え、「三田センター」（東京都港区）、「目黒センター」（東京都品川区）を新規出店する等、積極的な店舗展開を実施いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,328百万円（前年同四半期連結累計期間比△45百万円、0.7%減）、営業利益は1,600百万円（同857百万円、115.6%増）となりました。前第1四半期連結累計期間と比べ、減収増益となっておりますが、これは主に、商品不動産の売却が減少した一方で、売買仲介における取扱件数及び取扱高が増加したこと等によるものであります。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売買仲介	3,819	5,186	19,217
その他	2,555	1,141	6,876
合計	6,374	6,328	26,093

売買仲介取扱件数・取扱高

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前連結会計年度
取扱件数（件）	1,494	1,852	6,494
取扱高（百万円）	105,124	125,962	540,698

<運営管理事業セグメント>

ビル管理部門においては、管理ストックの拡大を図るとともに、テナントからの工事受注に積極的に取り組んでまいりました。住宅管理部門においては、専有部のサービスメニューの拡充を図る等、より一層の顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は14,512百万円（前年同四半期連結累計期間比374百万円、2.6%増）、営業利益は666百万円（同55百万円、9.0%増）となりました。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
ビル管理	8,875	8,867	42,469
住宅管理	5,262	5,645	23,907
合計	14,138	14,512	66,376

管理受託数

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
ビル等管理件数（件）	706	724	723
住宅管理戸数（戸）	131,983	139,325	137,745

<その他の事業セグメント>

フィットネスクラブ事業においては、各種キャンペーンやイベントを実施いたしました。また、平成25年5月に「メガロス相模大野店」（神奈川県相模原市南区）をオープンいたしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,586百万円（前年同四半期連結累計期間比978百万円、27.1%増）、営業利益は157百万円（同21百万円、16.0%増）となりました。前第1四半期連結累計期間と比べ、増収増益となっておりますが、これは主に、たな卸資産の売却があったこと等によるものであります。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売上高	3,608	4,586	14,962

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は36,907百万円となり、前連結会計年度末と比べ、25,589百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、11,259百万円（前年同四半期連結累計期間比11,843百万円増）の資金の増加となりました。これは主に、たな卸資産が減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、22,470百万円（同21,490百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出があったこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、14,378百万円（同8,088百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、短期借入金による資金調達を実施した一方で、長期借入金を返済したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、以下の設備を取得いたしました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	名称 (所在地)	セグメント	用途	構造規模又は設備の内容等	面積 (㎡)	取得価額 (百万円)
野村不動産㈱	PMO八重洲通 (東京都中央区)	賃貸事業	オフィス	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、地下1階、地上9階	建物 7,074 土地 931	5,515

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,702,000	190,743,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	190,702,000	190,743,200	—	—

(注) 1. 発行済株式のうち、113,000,000株は、現物出資(野村不動産㈱発行済全株式40,000,000株 452億円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注) 1	106,500	190,702,000	108	115,837	108	115,826

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が41,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ37百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 190,585,200	1,905,852	同上
単元未満株式	普通株式 9,200	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	190,595,500	—	—
総株主の議決権	—	1,905,852	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	1,100	—	1,100	0.00
計	—	1,100	—	1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,498	36,909
受取手形及び売掛金	13,259	10,371
有価証券	20,000	0
販売用不動産	61,290	57,336
仕掛販売用不動産	224,409	205,651
開発用不動産	83,603	91,189
営業エクイティ投資	29,578	29,682
繰延税金資産	16,292	14,533
その他	44,373	43,637
貸倒引当金	△202	△204
流動資産合計	535,103	489,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	247,524	246,547
土地	483,759	483,529
その他（純額）	6,115	5,911
有形固定資産合計	737,399	735,989
無形固定資産		
	9,406	9,361
投資その他の資産		
投資有価証券	46,184	48,355
敷金及び保証金	17,709	17,395
繰延税金資産	21,030	23,502
その他	3,116	3,259
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	88,039	92,511
固定資産合計	834,845	837,862
資産合計	1,369,949	1,326,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,347	38,299
短期借入金	167,585	174,539
未払法人税等	6,448	5,347
預り金	21,251	15,263
賞与引当金	4,951	2,678
役員賞与引当金	434	119
事業整理損失引当金	149	140
災害損失引当金	303	303
その他	64,383	50,079
流動負債合計	314,855	286,771
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	468,683	450,116
受入敷金保証金	55,189	54,456
繰延税金負債	70,617	70,391
再評価に係る繰延税金負債	4,537	4,537
退職給付引当金	15,291	15,450
転貸事業損失引当金	1,114	1,004
その他	8,384	8,596
固定負債合計	656,817	637,552
負債合計	971,673	924,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,728	115,837
資本剰余金	93,057	93,166
利益剰余金	117,848	125,154
自己株式	△2	△2
株主資本合計	326,632	334,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,115	△1,910
繰延ヘッジ損益	237	171
土地再評価差額金	7,224	7,224
為替換算調整勘定	8	8
その他の包括利益累計額合計	9,586	5,494
新株予約権	951	885
少数株主持分	61,106	62,111
純資産合計	398,276	402,647
負債純資産合計	1,369,949	1,326,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	113,363	139,720
営業原価	79,035	98,100
営業総利益	34,328	41,620
販売費及び一般管理費	17,374	20,691
営業利益	16,953	20,928
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	1,350	123
持分法による投資利益	2	9
その他	85	126
営業外収益合計	1,460	280
営業外費用		
支払利息	3,278	2,691
その他	171	559
営業外費用合計	3,450	3,250
経常利益	14,963	17,958
特別利益		
固定資産売却益	—	494
特別利益合計	—	494
特別損失		
減損損失	—	244
特別損失合計	—	244
税金等調整前四半期純利益	14,963	18,208
法人税、住民税及び事業税	1,987	5,708
法人税等調整額	3,987	1,329
法人税等合計	5,974	7,037
少数株主損益調整前四半期純利益	8,989	11,170
少数株主利益	781	1,006
四半期純利益	8,207	10,164

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,989	11,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,244	△4,027
繰延ヘッジ損益	112	△66
土地再評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,131	△4,093
四半期包括利益	7,858	7,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,076	6,072
少数株主に係る四半期包括利益	781	1,004

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,963	18,208
減価償却費	3,303	3,483
持分法による投資損益(△は益)	△2	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△182	159
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△9
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△147	△110
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△5	—
受取利息及び受取配当金	△1,371	△144
支払利息	3,278	2,691
売上債権の増減額(△は増加)	4,162	2,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	612	14,888
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	197	△103
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,047	△11,048
預り金の増減額(△は減少)	△2,859	△5,988
その他	△6,353	△4,944
小計	8,541	19,962
利息及び配当金の受取額	329	1,253
利息の支払額	△3,272	△2,828
法人税等の支払額	△6,182	△7,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△583	11,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△8,758
投資有価証券の売却及び清算による収入	5	101
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,519	△15,040
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	1,305
貸付金の回収による収入	5	4
敷金及び保証金の差入による支出	△128	△107
敷金及び保証金の回収による収入	149	419
受入敷金保証金の返還による支出	△415	△1,014
受入敷金保証金の受入による収入	512	280
その他	402	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980	△22,470

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,150	21,850
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△49
長期借入れによる収入	500	8,000
長期借入金の返済による支出	△20,501	△41,463
株式の発行による収入	0	151
少数株主からの払込みによる収入	5	11
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,380	△2,858
少数株主への配当金の支払額	△17	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,289	△14,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,853	△25,589
現金及び現金同等物の期首残高	70,456	62,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 62,602	※1 36,907

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
住宅ローン利用顧客	67,719百万円	住宅ローン利用顧客	28,727百万円
EBSビル共同事業者	812	EBSビル共同事業者	795
計	68,532	計	29,522

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	42,604百万円	36,909百万円
有価証券勘定	20,000	0
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2	△2
現金及び現金同等物	62,602	36,907

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,380	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,858	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	71,278	18,014	2,221	5,665	12,576	109,757	3,606	113,363	—	113,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	172	369	70	708	1,561	2,882	2	2,885	△2,885	—
計	71,450	18,383	2,292	6,374	14,138	112,640	3,608	116,248	△2,885	113,363
セグメント利益	9,290	6,701	1,104	742	610	18,450	136	18,586	△1,632	16,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,632百万円には、セグメント間取引消去179百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,812百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	90,876	21,930	3,172	5,790	13,364	135,134	4,585	139,720	—	139,720
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	147	442	0	537	1,147	2,276	0	2,277	△2,277	—
計	91,024	22,373	3,173	6,328	14,512	137,411	4,586	141,998	△2,277	139,720
セグメント利益	11,098	7,234	1,991	1,600	666	22,590	157	22,748	△1,820	20,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,820百万円には、セグメント間取引消去201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,021百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「運営管理事業セグメント」に区分しておりました野村不動産リフォーム㈱について、住宅事業と一体となった事業推進を行うため、「住宅事業セグメント」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	244	—	—	—	244

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	43円9銭	53円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,207	10,164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,207	10,164
普通株式の期中平均株式数 (千株)	190,461	190,665
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	43円4銭	53円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	△2	△0
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額 (百万円))	(△2)	(△0)
普通株式増加数 (千株)	173	571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月14日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松重 忠之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。